



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名 株式会社 肥後銀行
 コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長 (氏名) 岩本 義弘
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大福

TEL 096-325-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	20,318	3.5	7,843	26.8	4,759	15.3
23年3月期第1四半期	19,624	0.8	6,186	33.4	4,126	48.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 8,545百万円 (9.2%) 23年3月期第1四半期 7,823百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	20.28	—
23年3月期第1四半期	17.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	3,968,321	238,294	6.0	1,007.49
23年3月期	3,931,889	230,690	5.8	975.11

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 236,380百万円 23年3月期 228,791百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,050	△6.2	9,650	15.5	5,630	△2.9	24.00
通期	69,600	△6.8	18,200	12.5	10,250	△5.9	43.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	237,785,291 株	23年3月期	237,785,291 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,162,847 株	23年3月期	3,156,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	234,624,568 株	23年3月期1Q	236,320,729 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成24年3月期の連結業績予想について、平成23年5月13日公表の数値から変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 追加情報	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
3. 四半期決算短信説明資料	7
(1) 平成24年3月期 第1四半期 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(連結)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)(連結)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) デリバティブ取引(連結)	10
(6) 預金の残高等(単体)	11
(7) 貸出金の残高(単体)	11
(8) 有価証券の残高(単体)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息の減少を主因とする資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少等はありませんでしたが、その他経常収益が「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入益を計上したこと等により増加したため、前年同期比6億93百万円増加し203億18百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息の減少を主因とする資金調達費用の減少や国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少等により、前年同期比9億62百万円減少し124億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比16億56百万円増加し78億43百万円、四半期純利益は前年同期比6億32百万円増加し47億59百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における連結財政状態につきましては、総資産は3兆9,683億円となり、前期末比364億円増加しました。また、純資産は2,382億円となり、前期末比76億円増加しました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前期末比645億円増加し、当四半期末残高は3兆5,704億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期末残高は964億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしましたが償還等により、前期末比73億円減少し、当四半期末残高は2兆3,186億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入等を行いました結果、前期末比428億円増加し、当四半期末残高は1兆3,151億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想について、平成23年5月13日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	236,120	245,578
コールローン及び買入手形	28,866	18,050
買入金銭債権	1,076	1,225
特定取引資産	1,304	1,446
金銭の信託	4,292	5,003
有価証券	1,272,250	1,315,104
貸出金	2,325,979	2,318,605
外国為替	5,668	3,987
その他資産	16,553	20,823
有形固定資産	42,353	42,372
無形固定資産	6,171	6,152
繰延税金資産	2,442	490
支払承諾見返	12,135	11,624
貸倒引当金	△23,326	△22,144
資産の部合計	3,931,889	3,968,321
負債の部		
預金	3,505,896	3,570,471
譲渡性預金	135,857	96,478
債券貸借取引受入担保金	5,814	3,297
特定取引負債	231	218
借入金	5,000	4,840
外国為替	7	27
その他負債	19,423	26,435
役員賞与引当金	55	—
退職給付引当金	8,141	8,144
役員退職慰労引当金	610	—
偶発損失引当金	369	351
睡眠預金払戻損失引当金	528	497
繰延税金負債	0	514
再評価に係る繰延税金負債	7,125	7,125
支払承諾	12,135	11,624
負債の部合計	3,701,199	3,730,026
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	181,918	185,739
自己株式	△1,552	△1,555
株主資本合計	206,627	210,445
その他有価証券評価差額金	17,243	21,821
繰延ヘッジ損益	△539	△1,346
土地再評価差額金	5,460	5,460
その他の包括利益累計額合計	22,163	25,934
少数株主持分	1,899	1,913
純資産の部合計	230,690	238,294
負債及び純資産の部合計	3,931,889	3,968,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	19,624	20,318
資金運用収益	14,832	14,433
(うち貸出金利息)	10,296	9,900
(うち有価証券利息配当金)	4,388	4,403
役務取引等収益	2,824	2,762
特定取引収益	18	16
その他業務収益	1,111	686
その他経常収益	837	2,419
経常費用	13,437	12,475
資金調達費用	1,490	1,100
(うち預金利息)	976	544
役務取引等費用	869	872
その他業務費用	462	111
営業経費	10,065	9,868
その他経常費用	549	521
経常利益	6,186	7,843
特別利益	829	—
償却債権取立益	7	—
貸倒引当金戻入益	714	—
偶発損失引当金戻入益	106	—
特別損失	132	1
固定資産処分損	6	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
税金等調整前四半期純利益	6,882	7,841
法人税、住民税及び事業税	2,313	3,200
法人税等調整額	428	△132
法人税等合計	2,741	3,067
少数株主損益調整前四半期純利益	4,141	4,774
少数株主利益	14	14
四半期純利益	4,126	4,759

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,141	4,774
その他の包括利益	3,682	3,771
その他有価証券評価差額金	4,858	4,577
繰延ヘッジ損益	△1,173	△806
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
四半期包括利益	7,823	8,545
親会社株主に係る四半期包括利益	7,810	8,531
少数株主に係る四半期包括利益	13	14

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 追加情報

- ① 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、上記会計基準等及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」及び「偶発損失引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

- ② 当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月24日開催の第140回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分566百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

3. 四半期決算短信説明資料(平成24年3月期 第1四半期)

(1) 平成24年3月期 第1四半期 損益の状況【単体】

第1四半期の業務粗利益は15,391百万円、業務純益は6,098百万円となりました。また、経常利益は7,806百万円、四半期純利益は4,748百万円となり、損益状況は順調に推移しております。

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期	平成23年3月期
	第1四半期	第1四半期比	第1四半期
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	15,391 (15,102)	△172 (△69)	15,563 (15,172)
資金利益	13,283	△0	13,283
役務取引等利益	1,796	△53	1,849
特定取引利益	16	△1	18
その他業務利益	294	△117	412
経費(除く臨時処理分)	9,293	△78	9,371
うち人件費	4,842	27	4,814
うち物件費	3,928	△110	4,039
業務純益(一般貸倒繰入前)	6,098	△94	6,192
除く国債等債券損益	5,809	8	5,800
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益【11,900】	6,098	△94	6,192
うち国債等債券損益	288	△102	391
臨時損益	1,710	1,782	△72
不良債権処理額②	86	△44	131
貸出金償却	56	△41	98
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
代弁負担金等	30	△2	33
株式等関係損益	△288	3	△291
うち株式等償却	132	129	2
貸倒引当金戻入益③	1,146	1,146	—
偶発損失引当金戻入益④	18	18	—
償却債権取立益⑤	271	271	—
その他臨時損益	648	298	350
経常利益【9,500】	7,806	1,689	6,117
特別損益	△1	△765	763
うち貸倒引当金戻入益③	—	△782	782
うち偶発損失引当金戻入益④	—	△106	106
うち償却債権取立益⑤	—	△7	7
税引前四半期純利益	7,805	924	6,881
法人税、住民税及び事業税	3,177	902	2,275
法人税等調整額	△120	△575	454
四半期純利益【5,600】	4,748	596	4,152
与信費用	△1,349	△584	△765

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 偶発損失引当金戻入益④ - 償却債権取立益⑤

※[]は、平成23年5月に公表した平成24年3月期第2四半期決算予想値

○損益見通し【連結・単体】

第1四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成23年5月13日に公表しました平成24年3月期第2四半期及び通期の業績見通しについては、ともに変更ありません。

(2)金融再生法ベースの категорияによる開示【連結】(持分法適用会社を含んでおります。)

金融再生法ベースの不良債権は、584億円となりました。前年同月末比では90億円増加しております。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	93	64
危険債権	316	296	335
要管理債権	205	104	197
合計	584	494	597

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成23年6月末 2.48% 平成22年6月末 2.16% (参考) 平成23年3月末 2.53%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められるものについては、部分直接償却相当額を減算しております。

2. 「要管理債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権、ならびに3ヵ月以上の延滞が解消した債権等について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先債権、破綻先債権)

危険債権(破綻懸念先債権)

要管理債権(要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考) 金融再生法ベースの categoriaによる開示【単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	79	54
危険債権	311	290	329
要管理債権	203	100	194
合計	565	470	577

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成23年6月末 2.42% 平成22年6月末 2.08% (参考) 平成23年3月末 2.47%

(3)自己資本比率(国内基準)【連結】

平成24年3月末の連結自己資本比率は13.6%程度、連結Tier I比率は12.8%程度を予想しております。

(参考)

	平成24年3月末 (予想値)	平成23年3月末
連結自己資本比率	13.6%程度	13.47%
連結Tier I比率	12.8%程度	12.55%

(注) 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4)時価のある有価証券の評価差額【連結】

その他有価証券の評価差額(評価益)は361億円となりました。満期保有目的の債券を加えた評価益の合計では369億円となっております。

○評価差額

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,058	361	416	55	12,880	350	468	117	12,631	283	352	68
株式	437	80	121	40	521	59	134	74	450	94	132	38
債券	11,994	264	278	13	11,605	273	308	34	11,471	177	204	27
その他	626	16	17	1	753	16	25	8	708	11	14	2

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。なお、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、従来の時価の算定方法を変更したものではありません。
2. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権を含めております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	78	8	8	0	81	10	10	-	76	8	8	0

(5)デリバティブ取引【連結】

① 金利関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成23年6月末			平成22年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	29	△0	△0	29	△0	△0
	その他	—	—	—	—	—	—
合計				△0			△0

平成23年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
29	△0	△0
—	—	—
		△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成23年6月末			平成22年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	239	0	0	210	3	3
	為替予約	141	0	0	50	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
合計				1		4	

平成23年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
239	0	0
211	△4	△4
—	—	—
		△3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成23年6月末			平成22年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数オプション	—	—	—	0	0	0
店頭	有価証券店頭オプション	0	0	△0	—	—	—
合計				△0		0	

平成23年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
		—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(6) 預金の残高等【単体】

預金の残高は、法人及び個人預金の増加等により、前年同月末比 869 億円増加し 35,733 億円となりました。

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
預	金	35,733	34,863	35,076
	うち熊本県内	34,377	33,484	33,614

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
〔個人預金残高〕				
個	人 預 金	25,937	25,280	25,280

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
預り資産残高		4,384	4,140	4,283
	うち個人	4,232	3,973	4,143
	公共債	1,512	1,675	1,535
	投資信託	924	884	915
	個人年金保険等	1,616	1,267	1,512
	外貨預金	178	146	179

(7) 貸出金の残高【単体】

貸出金の残高は、個人及び地公体向け貸出金の増加により、前年同月末比 758 億円増加し 23,186 億円となりました。

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
貸	出 金	23,186	22,427	23,265
	うち熊本県内	17,368	16,769	17,540

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
〔中小企業等貸出残高〕				
中	小 企 業 等 貸 出 金	14,649	14,348	14,902

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
〔個人向け貸出残高〕				
個	人 向 け 貸 出 金	6,006	5,758	5,986
	うち消費者ローン	5,890	5,630	5,856
	住宅ローン	5,570	5,306	5,535
	その他ローン	319	323	321

(8) 有価証券の残高【単体】

有価証券の残高は前年同月末比 176 億円増加し 13,148 億円となりました。株式は売却等により減少し、債券は購入等により増加しました。

			(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
			平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
有	価	証 券	13,148	12,971	12,719
	う	ち 株 式	450	534	464
	う	ち 債 券	12,073	11,686	11,548